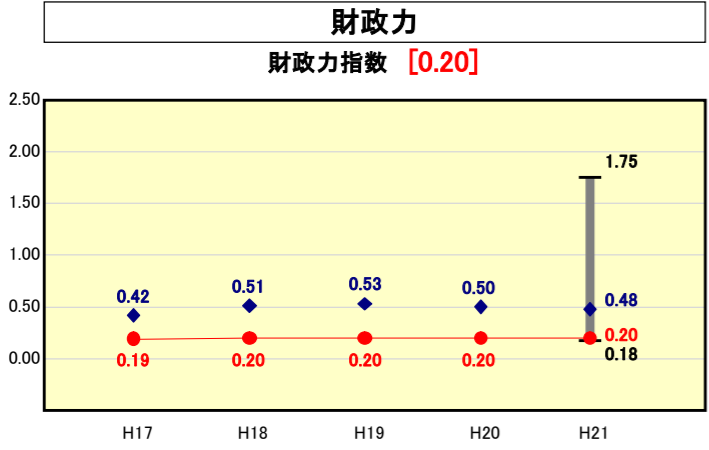


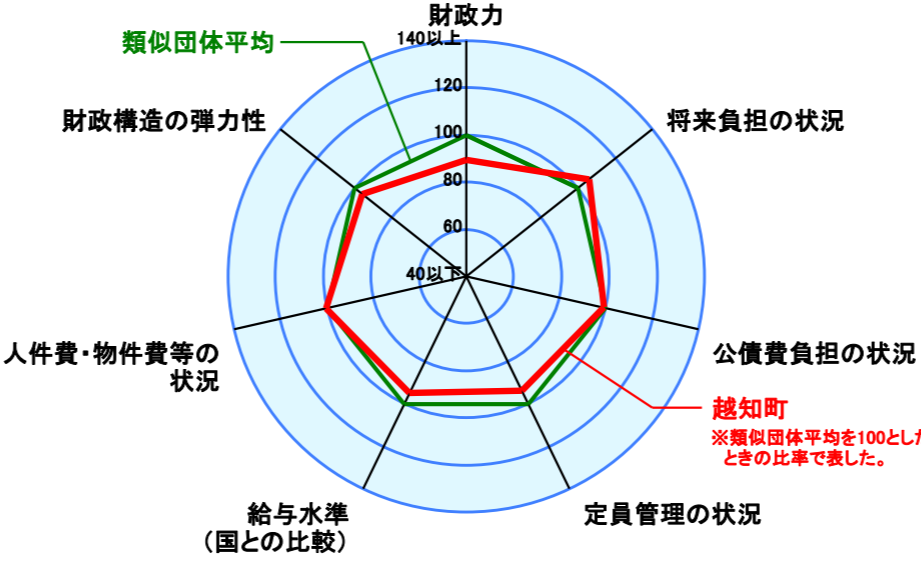
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



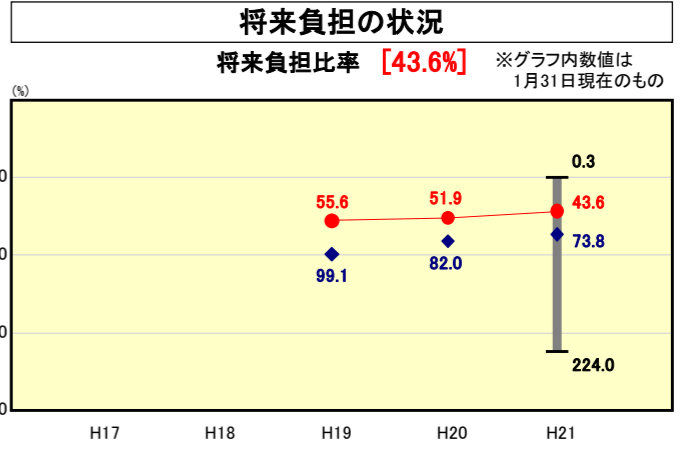
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 68/72
全国市町村平均 0.55
高知県市町村平均 0.26

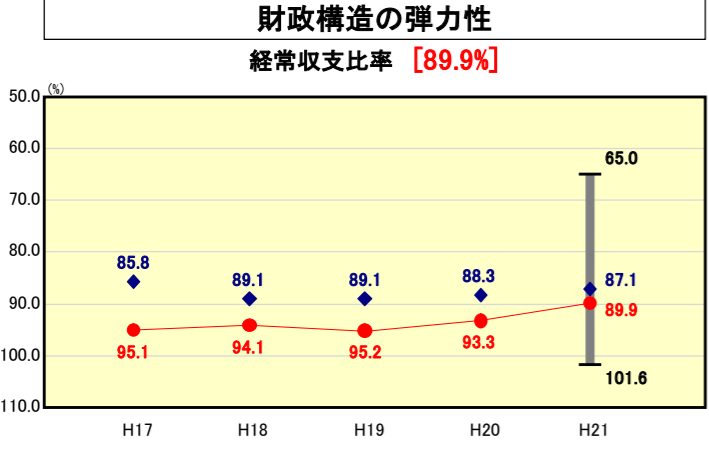
人口	6,662	人(H22.3.31現在)
面積	111.95	km ²
標準財政規模	2,777,002	千円
歳入総額	4,798,038	千円
歳出総額	4,697,452	千円
実質収支	74,259	千円



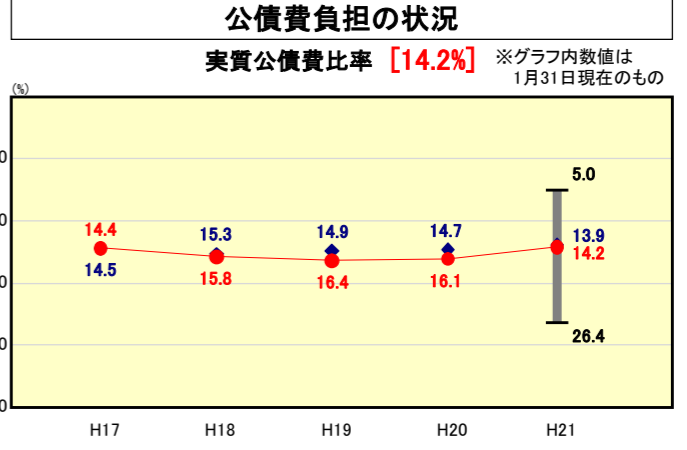
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



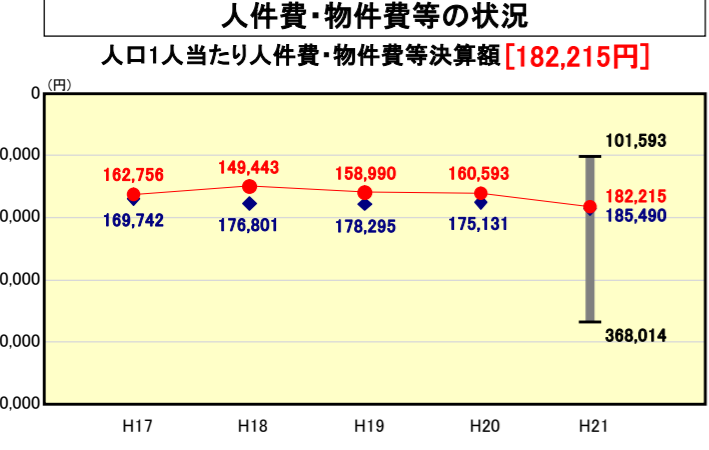
類似団体内順位 22/72
全国市町村平均 92.8
高知県市町村平均 134.1



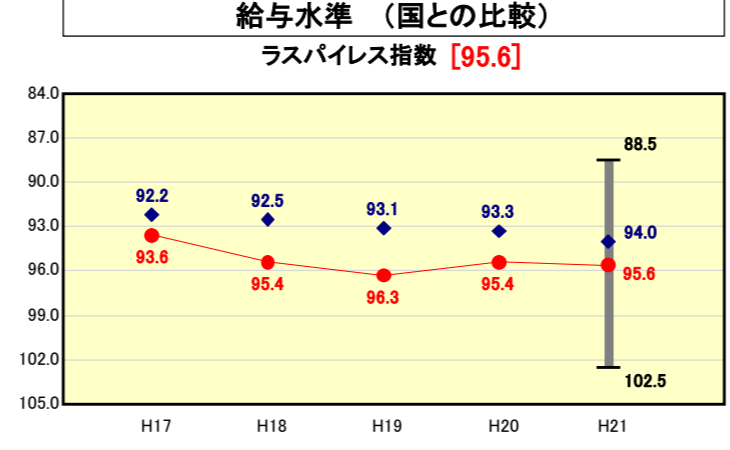
類似団体内順位 50/72
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 90.5



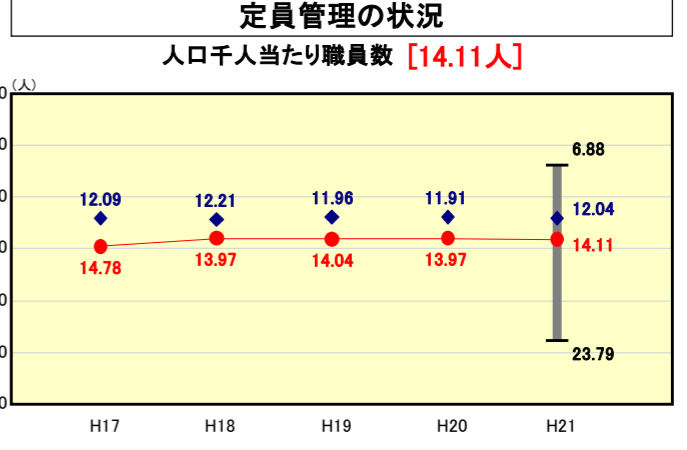
類似団体内順位 39/72
全国市町村平均 11.2
高知県市町村平均 17.4



類似団体内順位 39/72
全国市町村平均 115,856
高知県市町村平均 129,726



類似団体内順位 52/72
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 55/72
全国市町村平均 7.33
高知県市町村平均 9.78

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末39.9%)に加え、町内に中心となる産業がないことなどにより税収入は落ち込んでおり、類似団体平均をかなり下回っている。歳出の徹底的な見直しなど効率化に努めるとともに、税の収納率向上などを引き続き強化して歳入確保に努め、自主財源の確保に取り組んでいく。

【経常収支比率】

「集中改革プラン」に基づく職員数の削減や事務事業の見直し、補助金の整理合理化による徹底した経常経費の圧縮や、継続して実行している地方債(銀行引受資金)の任意の繰上償還による公債費の減少により、比率は3.4ポイント減少しているが、類似団体平均を2.8%上回っている。継続した経常経費の削減、交付税措置のある起債以外の借入を抑制するなど、積極的な義務的経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均と比較して決算額が低くなっている要因の1つは、消防・ごみ・し尿等業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。

一部事務組合の人件費・物件費等に充てた負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加するものと思われる。これらを含めた経費について、抑制していく必要がある。

【ラスパイレズ指数】

類似団体平均を1.6上回っており、高い水準で推移している。その要因としては、平成18年4月に給与構造の見直しを実施しているが、平成15年度～平成20年度まで新規採用職員を抑制したことなどから、給料表の4級～6級が55.5%を占めているためである。今後も国の制度に準拠し、給与の適正化に努める。

【将来負担比率】

将来負担比率は類似団体平均を下回っている。これは新規発行債の抑制や地方債の任意の繰上償還を継続して実施してきたことで、平成11年度末からの10年間で約22億8千万円地方債残高を減少してきたことが大きな要因と考えられる。今後も行財政改革に努め、地方債残高増加の抑制などを行い、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】

交付税措置の少ない地方債の借入や地方債借入総額を抑制してきたこと、地方債の任意の繰上償還などの実行により、公債費が減少したため、実質公債費比率は減少傾向にある。しかし類似団体平均比較では0.3%高くなっており、引き続き、緊急性、公共性の観点より事業の選別を徹底し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【人口千人当たり職員数】

定員管理における全職員数は、平成15年の128人をピークに適正な定員管理を考慮し、各所属の業務を見直し組織改編、退職者の不補充などの取り組みにより平成22年4月には107人に減少し、集中改革プランの目標値を達成した。しかし、類似団体平均との比較で上回っている要因としては、保育園や給食調理業務を直営で行っていることが考えられる。住民サービスの低下とならないよう、計画的な職員採用を行いながら、定員管理計画に基づき、適正な定員管理に努めていく。